

## 第1章 公共施設等総合管理計画における公共施設の現状と課題

### 1 本章の目的

本章では、本計画の上位計画である公共施設等総合管理計画での内容を改めて示し、本市の現状と課題の再認識を行います。

### 2 人口動向

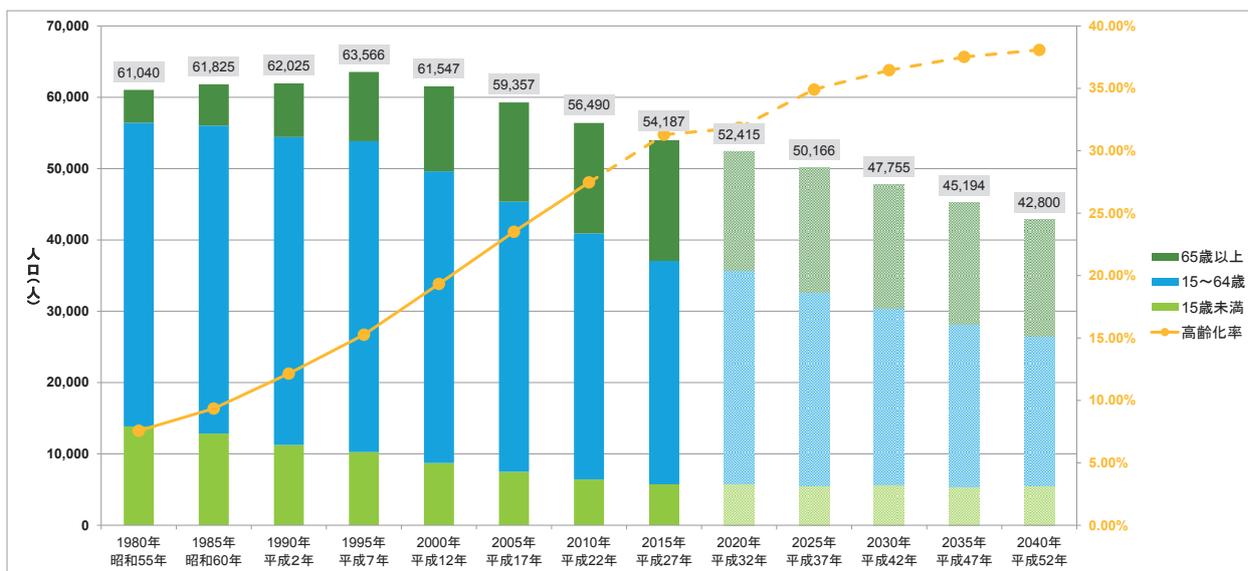
昭和55年に61,040人だった市の人口（国勢調査）は、平成7年には63,566人と15年間で2,526人増加（+4.1%）しましたが、これをピークに減少に転じ、平成27年には54,187人と20年間で9,379人減少（▲14.8%）しました。

また、年齢区分別の人口構成割合をみると、昭和55年に全人口の22.7%を占めていた年少人口（15歳未満）の割合が、平成27年には10.7%に縮小した一方で、昭和55年に全人口の7.6%にすぎなかった老年人口（65歳以上）の割合は、平成27年には31.1%を占めるに至っています。

さらに、本市が平成28年3月に公表した「塩竈市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における人口の将来展望では、平成52年の人口は42,800人、老年人口の割合は38.1%になると推計しています。

全国的に人口が減少し、少子高齢化が進んでいますが、本市においても同様であることを示しています。

図 1-1 本市全体の人口推移



## 3 公共施設の状況

## (1) 公共施設の概況

平成26年度末時点で本市が保有する公共施設は131施設（総延床面積186,314㎡）です。これらの施設を、総務省が用いる区分（大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠）や本市の公共施設の実情に即した区分（小分類）により分類しました。

表 1-1 公共施設の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)
普通会計	市民文化系施設	集会施設	集会所	32	3,565	150.17
		文化施設	市民交流複合施設	2	6,099	43.98
	社会教育系施設	公民館	公民館	2	2,616	83.90
		図書館	図書館	1	2,504	48.00
		博物館等	博物館等	1	1,170	114.29
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	1	7,291	58.56
			プール	1	1,314	
	産業系施設	産業系施設	仮設施設(震災対応)	5	4,146	25.27
			旅客ターミナル施設	1	5,494	
	学校教育系施設	学校	小学校	7	42,773	78.10
			中学校	5	31,235	
	子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	5	2,706	140.64
			子育て支援センター	1	171	71.16
		幼児・児童施設	児童館	1	199	
			放課後児童クラブ	6	850	
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者福祉施設	1	150	181.82
		障害福祉施設	障害福祉施設	1	151	50.00
		保健施設	保健センター	1	1,000	62.00
	医療施設	医療施設	診療所・医療センター	2	540	51.77
	行政系施設	庁舎等	庁舎	3	8,335	78.98
消防施設			消防団施設	9	688	121.68
その他行政系施設		その他行政系施設 (文書庫・倉庫)	3	922	109.69	
公営住宅	公営住宅	市営住宅	15	53,386	52.36	
公園	公園(施設)	公園・緑地(施設)	8	724	57.47	
供給処理施設	供給処理施設	供給処理施設	4	4,309	80.00	
その他	その他	公衆トイレ	3	114	95.97	
		駐車場・駐輪場	2	1,001		
		渡船待合所	2	18		
		霊園・墓地(施設)	2	29		
		倉庫	2	213		
		普通財産	2	2,600		
合計				131	186,314	—

※公共施設一覧の大分類・中分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠しました。

※小分類は、総務省更新費用試算ソフト内の施設名称例を参考に分類しました。

※複合施設の場合は、それぞれの分類毎に施設数を計上しています。

※老朽化度とは各類型における老朽化の度合いを指します。

計算式：経過年数÷耐用年数＝1棟毎老朽化度

(A棟延床面積×A棟老朽化度+B棟延床面積×B棟老朽化度+C棟…)÷中分類延床面積合計  
＝中分類毎老朽化度

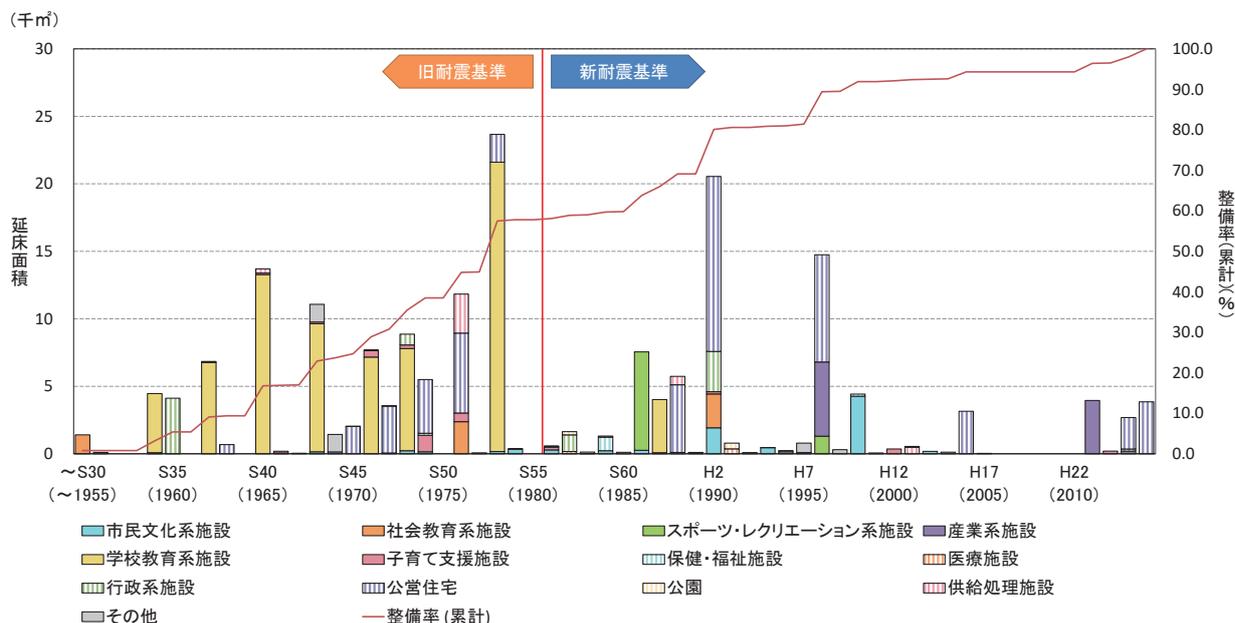
なお、本市では、震災復興関連事業として平成27年度、平成28年度に大規模な施設（公営住宅、魚市場、津波避難デッキ等）を建設しています。平成27年度、平成28年度に建設した主な施設は下表の通りであり、整備した施設の延床面積は31,286㎡です。これは、平成26年度末の施設の延床面積の16.8%にあたります。

表 1-2 平成27年度、28年度に建設した主な施設の一覧

No.	施設名称	建築年度	延床面積 (㎡)
1	市営浦戸朴島住宅	平成27年度	432
2	市営浦戸寒風沢住宅	平成27年度	824
3	市営浦戸桂島住宅	平成27年度	324
4	市営清水沢東住宅 (塩竈市清水沢東老人憩の家を含む)	平成28年度	13,617
5	市営北浜住宅	平成28年度	2,445
6	市営錦町東住宅	平成28年度	5,477
7	藤倉雨水ポンプ場増築分	平成27年度	719
8	塩竈市魚市場	平成27・28年度	5,960
9	港町地区津波避難デッキ	平成28年度	1,488
	合計		31,286

(2) 普通会計公共施設の年度別の設置状況

図 1-2 大分類別の建築年度別延床面積の推移



本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、昭和40年(1965年)から平成10年(1998年)にかけて何年かおきに集中的に整備されています。旧耐震基準が適用されていた時期である昭和55年(1980年)度以前に整備された施設は57.8%にのぼり、大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や公営住宅が多くを占めます。

なお、市有の建築物は、防災上重要な拠点施設や多数の市民が利用する施設等の耐震化を優先的に進めてきました。耐震化につきましては、耐震診断、建替え、耐震改修、除却などにより、防災対策上の重要度を踏まえながら計画的に進めていきます。

表 1-3 耐震化未実施の施設(平成26年度末)

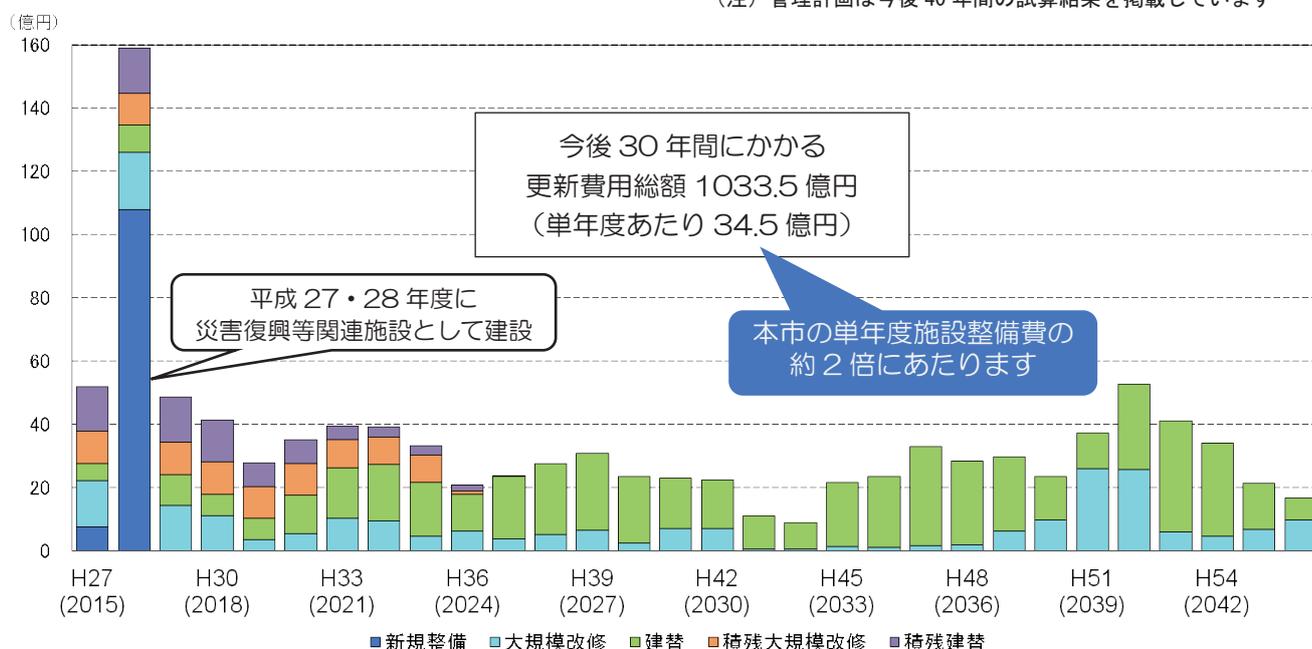
大分類	施設名
保健・福祉施設	塩竈市桜ヶ丘老人憩の家
供給処理施設	塩竈市清掃工場
	伊保石リサイクルセンター

## 4 将来の更新費用

## (1) 公共施設の将来の更新費用

図 1-3 H27・H28 建設施設を含む公共施設の更新費用試算

(注) 管理計画は今後 40 年間の試算結果を掲載しています



平成 26 年度末で本市が保有する普通会計の施設に、平成 27 年度及び平成 28 年度に建設した災害復興等関連施設を考慮に入れた場合、耐用年数経過後に同じ規模（延床面積）で更新したと仮定すると、平成 27 年度から今後 30 年間の更新費用の総額は 1033.5 億円で、1 年あたりの平均更新費用は年間 34.5 億円と試算されました。

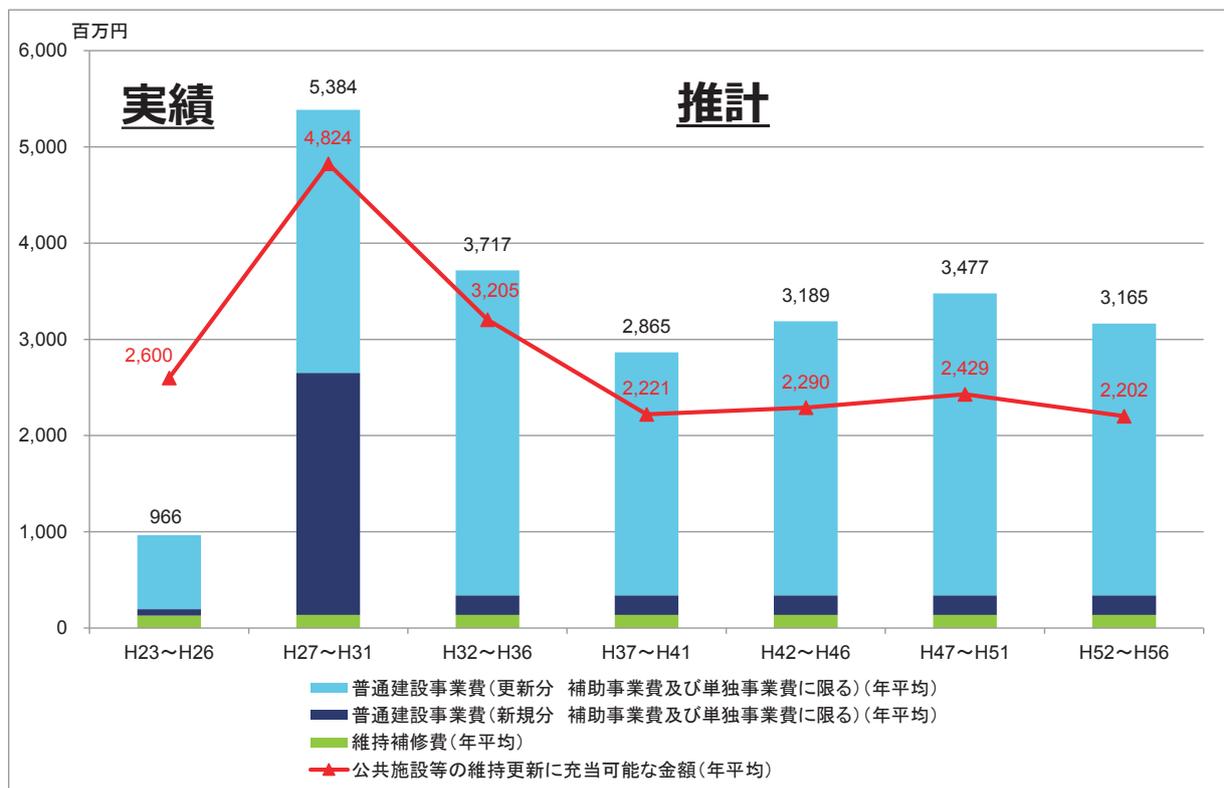
過去 5 年間（平成 22 年度～平成 26 年度）の施設整備（新規整備・既存更新分）に係る投資額の実績は、1 年あたりの平均額が 15.7 億円ですので、これまでの約 2 倍の費用がかかる試算となります。

※試算条件の詳細については、「塩竈市公共施設等総合管理計画」を参照ください。

## 5 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る経費と充当可能な財源の見込み

歳入歳出の状況から公共施設等の維持更新に充当可能な金額を算出し、これを公共施設等の維持更新に必要な金額と比較したものが下図になります。これによると、今後30年間で、公共施設等の維持更新に必要な金額は1,090億円で、公共施設等の維持更新に充当可能な金額は858億円となり、232億円の更新財源不足が見込まれます。

図1-4 必要な金額と充当可能な金額



公共施設等の維持更新に充当可能な金額 858億円



公共施設等の維持更新に必要な金額 1,090億円

上記金額が均衡する縮減率を算定した結果、概ね24%が分岐点となるため、

目標：公共施設を概ね24%縮減します

※試算条件の詳細、目標の設定については、「塩竈市公共施設等総合管理計画」を参照ください。